

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	79,720,889	82,256,113	28,842,726	29,592,020	104,341,787
経常利益(千円)	2,236,407	2,477,141	957,464	915,857	2,695,532
四半期(当期)純利益(千円)	1,259,318	1,436,068	556,494	545,730	1,438,733
純資産額(千円)	-	-	21,179,929	22,463,433	21,528,690
総資産額(千円)	-	-	53,005,137	52,843,450	46,362,810
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,520.97	2,673.83	2,562.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	149.92	170.97	66.25	64.97	171.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.9	42.5	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,589	2,071,173	-	-	3,808,487
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,943	358,142	-	-	342,860
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,498	2,679,051	-	-	4,788,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,243,072	3,016,819	2,782,479
従業員数(人)	-	-	416 [136]	405 [123]	404 [132]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	405	[123]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	315	[93]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	品目		
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	408,789	109.3
	その他	419,058	112.4
	繊維セグメント合計	827,847	110.9
不動産セグメント		-	-
合計		827,847	110.9

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,662,478	116.1
	テキスタイル	3,673,792	101.7
	繊維二次製品	19,668,970	100.0
	その他	690,285	96.7
	繊維セグメント合計	28,695,526	102.5
不動産セグメント		88,567	90.7
合計		28,784,094	102.4

輸出

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	384,724	94.0
	テキスタイル	278,935	145.3
	繊維二次製品	129,589	99.4
	その他	14,676	142.7
	繊維セグメント合計	807,925	108.9
不動産セグメント		-	-
合計		807,925	108.9

合計

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	5,047,202	114.1
	テキスタイル	3,952,727	103.9
	繊維二次製品	19,798,560	100.0
	その他	704,961	97.3
	繊維セグメント合計	29,503,452	102.6
不動産セグメント		88,567	90.7
合計		29,592,020	102.6

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,243,699	115.3
	テキスタイル	3,507,484	104.6
	繊維二次製品	5,259,415	100.1
	その他	486,921	104.3
	繊維セグメント合計	13,497,521	105.8
不動産セグメント		81,347	95.4
合計		13,578,868	105.7

輸入

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	529,292	122.1
	テキスタイル	731,172	157.8
	繊維二次製品	9,771,285	107.2
	その他	15,492	30.7
	繊維セグメント合計	11,047,242	109.8
不動産セグメント		-	-
合計		11,047,242	109.8

合計

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,772,992	116.1
	テキスタイル	4,238,657	111.1
	繊維二次製品	15,030,700	104.6
	その他	502,413	97.1
	繊維セグメント合計	24,544,763	107.6
不動産セグメント		81,347	95.4
合計		24,626,110	107.5

(4) 成約実績

当第3四半期連結会計期間における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
			金額(千円)	前年同期比(%)
期中成約 高	繊維セグメント	品目		
		原料	5,439,766	121.0
		テキスタイル	4,039,997	109.0
		繊維二次製品	19,584,111	100.9
		その他	704,961	98.4
	繊維セグメント合計	29,768,837	105.1	
	不動産セグメント		88,567	90.7
	合計	29,857,405	105.0	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目		
		原料	1,638,692	197.3
		テキスタイル	1,234,746	178.5
		繊維二次製品	993,652	94.3
	その他	-	-	
	繊維セグメント合計	3,867,091	150.1	
不動産セグメント		-	-	
	合計	3,867,091	150.1	

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により一部で企業収益が改善するなど持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続していることや失業率が高止まりするなど、未だ楽観を許さない状況であります。

繊維業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁することも困難で経営環境はますます厳しさを増しております。

また、繊維二次製品の主たる生産国である中国での労働力不足などが生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。合わせて全社をあげたコスト削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は29,592,020千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,173,967千円（前年同期比9.2%増）、経常利益は915,857千円（前年同期比4.3%減）となり、四半期純利益は545,730千円（前年同期比1.9%減）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 繊維セグメント ]

当第3四半期連結会計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### < 原料部門 >

原料部門では、繊維原料の価格高騰と新興国の旺盛な需要や欧米の景気回復基調により、産地の一部では改善の兆しが見られました。とくに資材用途では拡大傾向が続き、衣料用途でもインナー関連を中心に回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、高次加工系など高付加価値商品の販売拡大と優良取引先との取り組み強化に注力しました。しかしながら、円高が輸出商品の採算面に影響しました。

この結果、原料部門は売上高5,047,202千円（前年同期比14.1%増）となりました。

##### < テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、中国の生産背景の不安定さによる生産の国内回帰や原材料価格の高騰による仕入の早期化等により、商況は回復基調にあります。しかしながら、販売価格への価格転嫁は依然困難で、また円高が機能素材の輸出に影響するなど採算面では厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、商品力・QR（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に努めてまいりました。また、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、これまで進めてきた効率化が奏効し好調に推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,952,727千円（前年同期比3.9%増）となりました。

##### < 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、一部のマーケットに回復の兆しが見られるものの個人消費は依然低調に推移しております。また、主たる生産国である中国では労働力不足などによる生産力低下が続いており、納期遅れや品質問題を引き起こす要因となっております。これに加え、原材料価格の高騰の影響を販売価格へ転嫁することが困難であり採算面が悪化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保と管理の徹底に努めるとともに、国内外を問わず、中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高19,798,560千円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### [ 不動産セグメント ]

当第3四半期連結会計期間における不動産セグメントの売上高は88,567千円（前年同期比9.3%減）となりまし

た。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、350,920千円(13.2%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には3,016,819千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において営業活動により資金は2,968,943千円減少しました。これは主に売掛債権の増加等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において投資活動により資金は94,248千円減少しました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において財務活動により資金は3,418,836千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,673千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額(千 円)		着手	完了
当社	東京都 墨田区	不動産セグメ ント	賃貸用 マンション	800,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年9月	平成25年1月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,300	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,963	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町 二丁目2番8号	2,168,400	-	2,168,400	20.52
計	-	2,168,400	-	2,168,400	20.52

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,054	1,014	1,104	1,335	1,072	1,020	1,005	999	1,050
最低(円)	955	953	970	1,027	1,013	972	965	967	985

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外事業部長 兼 物流部管掌	取締役	海外事業部長 兼 物流部長	野間省司	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,327,619	2,971,096
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 32,939,334	28,039,633
有価証券	73,264	83,221
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,784,144	<sup>1</sup> 4,546,223
繰延税金資産	673,506	672,488
その他	538,774	390,251
貸倒引当金	244,876	327,260
流動資産合計	43,091,766	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 4,076,899	<sup>2</sup> 4,216,077
無形固定資産	55,639	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,144	4,280,989
その他	1,796,374	1,800,999
貸倒引当金	327,375	382,568
投資その他の資産合計	5,619,143	5,699,420
固定資産合計	9,751,683	9,987,155
資産合計	52,843,450	46,362,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>4</sup> 15,604,423	13,358,619
短期借入金	7,579,101	4,563,601
未払法人税等	651,564	80,583
引当金	451,453	745,693
その他	3,529,169	3,372,551
流動負債合計	27,815,711	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	279,722	385,181
退職給付引当金	623,858	616,400
その他の引当金	232,664	233,934
その他	1,428,059	1,477,553
固定負債合計	2,564,304	2,713,070
負債合計	30,380,016	24,834,119

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,518,488	20,418,406
自己株式	1,628,495	1,628,282
株主資本合計	21,783,181	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,198	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	61,376	49,150
評価・換算差額等合計	675,532	840,908
少数株主持分	4,719	4,469
純資産合計	22,463,433	21,528,690
負債純資産合計	52,843,450	46,362,810

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,720,889	82,256,113
売上原価	69,678,162	71,304,397
売上総利益	10,042,726	10,951,715
販売費及び一般管理費	1 7,794,159	1 8,158,178
営業利益	2,248,567	2,793,537
営業外収益		
受取利息	9,925	7,713
受取配当金	105,637	113,144
その他	23,180	37,073
営業外収益合計	138,743	157,930
営業外費用		
支払利息	60,366	28,591
売上割引	74,767	78,614
為替差損	-	353,864
その他	15,769	13,256
営業外費用合計	150,902	474,326
経常利益	2,236,407	2,477,141
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37,535
特別損失合計	-	37,535
税金等調整前四半期純利益	2,236,407	2,439,606
法人税等	976,873	1,003,266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,436,340
少数株主利益	216	271
四半期純利益	1,259,318	1,436,068

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,842,726	29,592,020
売上原価	24,935,255	25,516,227
売上総利益	3,907,470	4,075,792
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,832,812	<sub>1</sub> 2,901,824
営業利益	1,074,658	1,173,967
営業外収益		
受取利息	2,932	2,069
受取配当金	29,972	35,327
その他	7,760	7,909
営業外収益合計	40,665	45,305
営業外費用		
支払利息	15,067	10,084
売上割引	28,146	31,600
為替差損	113,099	255,911
その他	1,544	5,819
営業外費用合計	157,858	303,415
経常利益	957,464	915,857
税金等調整前四半期純利益	957,464	915,857
法人税等	400,883	370,056
少数株主損益調整前四半期純利益	-	545,801
少数株主利益	86	70
四半期純利益	556,494	545,730

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,236,407	2,439,606
減価償却費	263,703	224,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,377	137,575
賞与引当金の増減額(は減少)	182,845	226,090
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78,500	92,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	109,907	23,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,606	7,457
前払年金費用の増減額(は増加)	103,404	111,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,745	1,270
受取利息及び受取配当金	115,563	120,857
支払利息	60,366	28,591
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,535
売上債権の増減額(は増加)	1,755,717	4,899,700
固定化債権の増減額(は増加)	16,708	118,707
たな卸資産の増減額(は増加)	1,485,994	1,237,921
仕入債務の増減額(は減少)	1,288,499	2,245,804
未払金の増減額(は減少)	78,546	121,687
その他	507,784	146,027
小計	841,802	1,725,367
利息及び配当金の受取額	115,611	120,869
利息の支払額	68,271	28,571
法人税等の支払額	1,379,732	438,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,589	2,071,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,125	170,182
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	65,350	71,094
有形固定資産の売却による収入	-	7,900
ソフトウェアの取得による支出	1,498	4,150
投資有価証券の取得による支出	198,392	142,342
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
長期貸付けによる支出	6,494	48,090
その他	14,082	31,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,943	358,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	303,620	3,015,500
自己株式の取得による支出	146	212
配当金の支払額	335,947	336,210
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,498	2,679,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,406	15,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,625	234,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,072	3,016,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。  2. 為替差損は前第3四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損は6,722千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社整理損失引当金」は、当第3四半期連結会計期間においては負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれている「関係会社整理損失引当金」は20,885千円であります。  (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 5,376,423千円 仕掛品 196,512千円 原材料及び貯蔵品 211,208千円	<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 4,220,863千円 仕掛品 180,947千円 原材料及び貯蔵品 144,412千円
<b>2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 4,805,436千円	<b>2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 4,658,688千円
<b>3 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 185,564千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 286,616千円 保定八木化繊有限公司 43,680千円 債務保証損失引当金 154,230千円 <b>合計</b> 361,630千円	<b>3 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 220,607千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,299千円 保定八木化繊有限公司 39,630千円 債務保証損失引当金 154,230千円 <b>合計</b> 381,305千円
<b>4 四半期連結会計期間末日満期手形</b> 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 786,974千円 支払手形 458,894千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 1,792,255千円 貸倒引当金繰入額 121,286千円 従業員給与 1,919,506千円 賞与引当金繰入額 283,955千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 155,034千円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 1,966,039千円 貸倒引当金繰入額 116,564千円 従業員給与 1,907,432千円 賞与引当金繰入額 272,697千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,500千円 退職給付費用 126,645千円
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 734,043千円 貸倒引当金繰入額 82,131千円 従業員給与 620,589千円 退職給付費用 51,140千円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 販売手数料 805,911千円 貸倒引当金繰入額 2,222千円 従業員給与 633,320千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 43,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,423,654千円	現金及び預金勘定 3,327,619千円
預入期間が3ヶ月を超える預金 180,582千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 310,799千円
現金及び現金同等物 3,243,072千円	現金及び現金同等物 3,016,819千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買取引及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
短期借入金	7,579,101	7,579,101	-

注. 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,673.83円	1株当たり純資産額 2,562.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 149.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 170.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,259,318	1,436,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,259,318	1,436,068
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 66.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	556,494	545,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	556,494	545,730
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヤギ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ヤギ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。